

山口県支部

『山口県内建設業者の新分野進出等に関する調査・研究』

1.建設産業ビジョンの必要性

国および自治体の財政状況とインフラ整備の進展から、一定程度の公共工事の削減はやむを得ない状況となっている。しかしながら、急激かつ戦略なき削減は良質な建設業者まで淘汰し、雇用やインフラ維持に悪影響を及ぼし、地域の衰退を加速しかねない。山口県においては、平成23年秋の国体に向け道路や施設の整備が推進されてきたが、翌年以降こうした需要は見込めない。くわえて、平成23年3月に発生した東日本大震災の復興のため、予算が被災地に傾斜配分される状況から、県内建設業は二重・三重の脅威にさらされている。こうした外部環境の変化を踏まえ、建設業が果たす雇用と地域のインフラ整備機能を保持するために、マクロ的視点から建設業の取るべき方向性をとりまとめる必要があるのではないか。

2.建設業戦略選択フローに沿った対応

建設業は、重層的な元請・下請構造で、かつ、屋外における典型的な単品受注型産業である。くわえて、建設業の大半が中小・零細企業で、競争激化に伴う収益力の低下から、多くの企業が、財務体質が十分とはいえない状況に陥っている。

また、調査結果にみられるように、官公需が売上の半分以上の企業が40%を占め、かつ、「受注工事量の減少」「受注単価の低下」を経営課題のトップにあげるなど、公共事業の発注動向が経営に大きな影響を与える特性を有している。このように、供給過剰な建設業の構造を鑑みると、当面受給バランスが正常化することは考えにくいことから、個別企業が不断に経営改善努力をすることはもちろんのこと、自社の財務の健全性を判断したうえで、経営環境や財務状況に応じて「新分野進出」や「転・廃業」など、進むべき方向を決断すべき時期にある。

3.建設業の発展・再生を加速する支援のあり方

今回の調査結果から、多くの課題が明らかとなったが、これを踏まえた建設業の再生を加速する支援のあり方が問われている。

建設業を取り巻く環境は極めて厳しく、経営者はこれまでの延長線上で事業を継続するか、経営革新や事業再生により安定軌道に乗せるか、あるいは転・廃業を決断するかを迫られている。また、企業は変化する環境に適応する「環境適応業」であることから、「山口県建設産業ビジョン」が策定されれば、企業の道筋を決める大きな判断材料となるので、策定を期待するところである。